

# 財政計画

2008/2/25

(単位:百万円)

		H18	H19	H20	H21	H22
歳入	地方税	5,943	6,293	6,486	6,481	6,475
	譲与税・交付金	1,547	1,055	1,071	1,069	1,051
	普通交付税	6,985	6,790	6,750	6,727	6,629
	特別交付税	850	791	725	725	725
	国庫支出金	2,440	2,685	2,099	2,458	2,445
	県支出金	1,278	1,376	1,381	1,381	1,366
	分担金・使用料	693	723	694	694	694
	繰入金	406	1,102	606	438	479
	地方債(合併特例事業債)	1,474	867	481	1,119	706
	地方債(臨時財政対策債)	577	524	490	392	294
	地方債(その他)	303	209	497	707	392
	その他	3,568	3,063	2,712	2,712	2,712
	計 (A)	26,064	25,478	23,992	24,903	23,968
歳出	人件費(退職金)	378	526	350	405	351
	人件費(退職金以外)	3,462	3,487	3,381	3,398	3,342
	扶助費	3,791	4,022	4,152	4,152	4,152
	物件費	2,242	2,442	2,558	2,542	2,503
	補助費等	3,000	3,272	3,541	3,394	3,074
	公債費	3,871	3,928	4,003	4,035	3,564
	投資出資貸付金	2,182	2,063	1,927	1,927	1,927
	繰出金	2,948	3,022	2,669	2,654	2,653
	普通建設事業費	3,317	2,386	1,223	2,219	2,225
	積立金	143	174	29	18	18
	その他	288	156	159	159	159
	計 (B)	25,622	25,478	23,992	24,903	23,968
	歳入歳出差引額 (A)-(B)	442	0	0	0	0

		H18末	H19末	H20末	H21末	H22末
基金 残高 見込	財政調整基金	589	265	265	265	48
	減債基金	602	382	150	150	0
	公共施設等建設基金	86	86	87	0	0
	職員退職手当基金	931	630	333	47	0
	若者の定住化促進基金	1,371	1,372	1,370	1,370	1,370
	その他の特定目的基金	807	777	744	712	679
	基金計	4,386	3,512	2,949	2,544	2,097

◆推計の基本的な考え方

- ① 推計にあたっては、平成18年度決算額、平成19年度現計予算額、平成20年度当初予算額、今後の地方財政計画の見通し、合併に伴う財政支援措置等を加味して行う。
- ② 推計の期間は、平成18年度から平成22年度までとする。
- ③ 会計は普通会計とする。

◆主な項目の推計方法

●歳入

	項目	推計方法
a	譲与税・交付金	地方特例交付金のうち、特別交付金は平成22年度廃止。
b	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通交付税(公債費分)については、既発債と今後事業見込みにより算出。</li> <li>・普通交付税(その他分)については、合併による臨時措置を加算。</li> </ul>
c	国庫支出金	普通建設事業に係るものについては、今後事業見込みを考慮した。
d	県支出金	普通建設事業に係るものについては、今後事業見込みを考慮した。 平成21年度までの合併支援交付金については、平成20年度予算と同額にした。
e	繰入金	基金繰入金は各年度の赤字額が解消されるよう配慮した。
f	地方債	普通建設事業に係るものについては、今後事業見込みを考慮した。 臨時財政対策債については毎年20%の割合で減額し、平成25年度になくすると仮定。

●歳出

	項目	推計方法
a	人件費	退職金は定年退職者数に2,700万円を乗じる。 退職者補充は5分の2とし、一人あたりの減額は700万円とする。
b	公債費	既発債と今後事業について算出。
c	物件費	合併支援交付金(県補助金1/2)の対象事業をすべて物件費として仮定。
d	繰出金	下水道事業については、過去の実績を踏まえ、地方債の償還状況等を勘案して算定。
e	普通建設事業費	毎年恒常的に実施する事業として約5億円を見込み、その他は個別算出。

◆計画に織り込んだ普通建設事業

(単位：百万円)

事業名	事業期間	事業費(H18～22)	うち国県支出金	うち地方債	うち一般財源
上井羽合線沿道土地区画整理事業	平成13年度～27年度	1,272	164	781	44
交通結節点改善事業	平成18年度～22年度	1,200	600	538	29
駅周辺まちづくり整備事業	平成18年度～23年度	910	395	471	44
地方道路交付金		673	366	166	109
小鴨小学校改築事業	平成17年度～20年度	1,476	359	736	117
鴨川中学校改築事業	平成17年度～18年度	221	49	158	12
上灘中央交流促進事業	平成18年度～22年度	1,199	533	565	101
防災行政無線設備デジタル化更新統合事業	平成20年度～26年度	803		762	41

(注) 事業費は所管課の要求によるものであり、  
本計画に織り込んだことにより、事業の実施、  
事業規模が保障されるものではありません。

◆毎年恒常的に実施するとして普通建設事業のうち主なもの

(単位：百万円)

事業名	事業費	うち国県支出金	うち地方債	うちその他特定財源	うち一般財源
土地改良	33		2		31
農業農村整備事業	20		11	3	6
道路維持	55				55
一般道路新設改良	40				40
小学校運営	60				60
伝統的建造物群保存	22	15			7